資料１

第３期
垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和７年度進捗状況

第３期
垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

１．概要

第３期 垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

■計画期間

2024（令和6）～2027（令和9）年度

■趣旨

第３期総合戦略は、第６次総合計画を基本とし、国及び県の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、総合計画を再構築して策定しています。

４つの目標指標及び４つの基本目標さらに３つの重点戦略を設定し、本町にとって最大の課題である「人口減少」に対応していきます。これまでの全国画一的な取り組み姿勢から脱却して、豊かな自然や歴史・文化、地理的優位性といった本町の資源（垂井町らしさ）を最大限に活用し、今まで以上に、本町にかかわるすべての人々が助け合いややさしさの心をもって躍動し、活気にあふれた町にしていきます。

■構成　総合戦略の全体像

４つの基本目標と分野横断的な施策としての３つの重点戦略で構成

基本目標１　まちに仕事をつくる

【数値目標】
- 企業の新規誘致数（累計）
- 従業員４人以上事業所の従業者数県内順位（市町村）
- まちの産業に活気があると感じている住民の割合

基本目標２　まちへの人の流れをつくる

【数値目標】
- 年間観光入込客数
- 垂井町のことを知っている県外者の割合

基本目標３　まちで結婚・出産・子育ての希望をかなえる

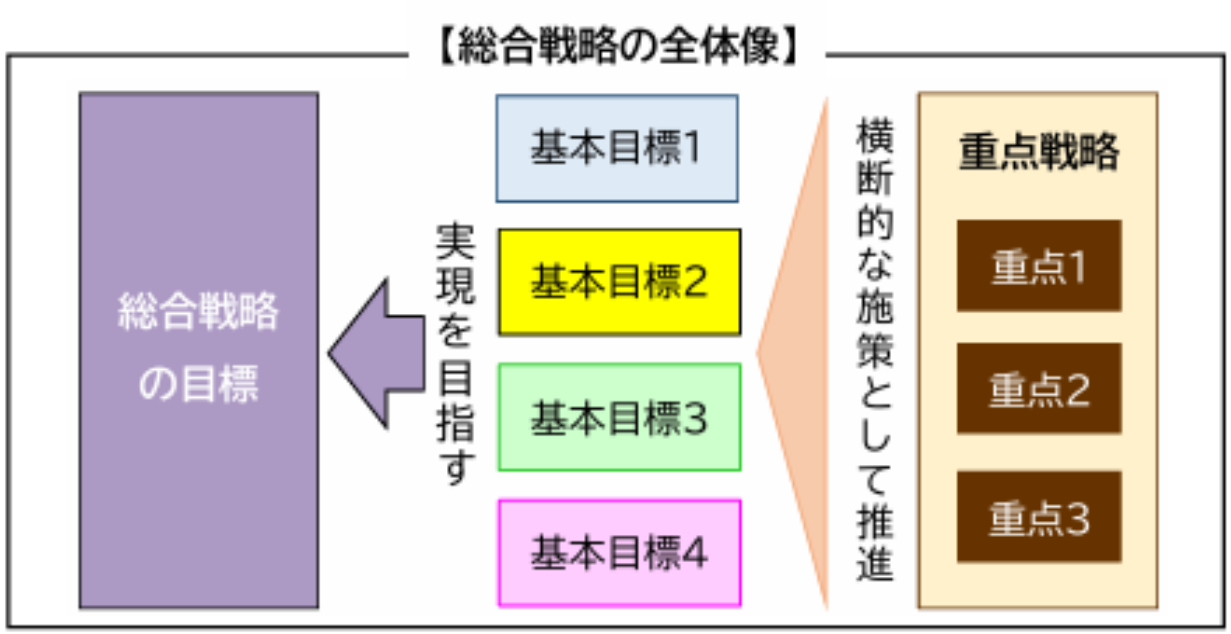
【数値目標】
- 子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合

基本目標４　まちを魅力的な地域にする

【数値目標】
- 住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合
- 有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合
- 公共交通機関に満足している住民の割合
- 汚水処理人口普及率

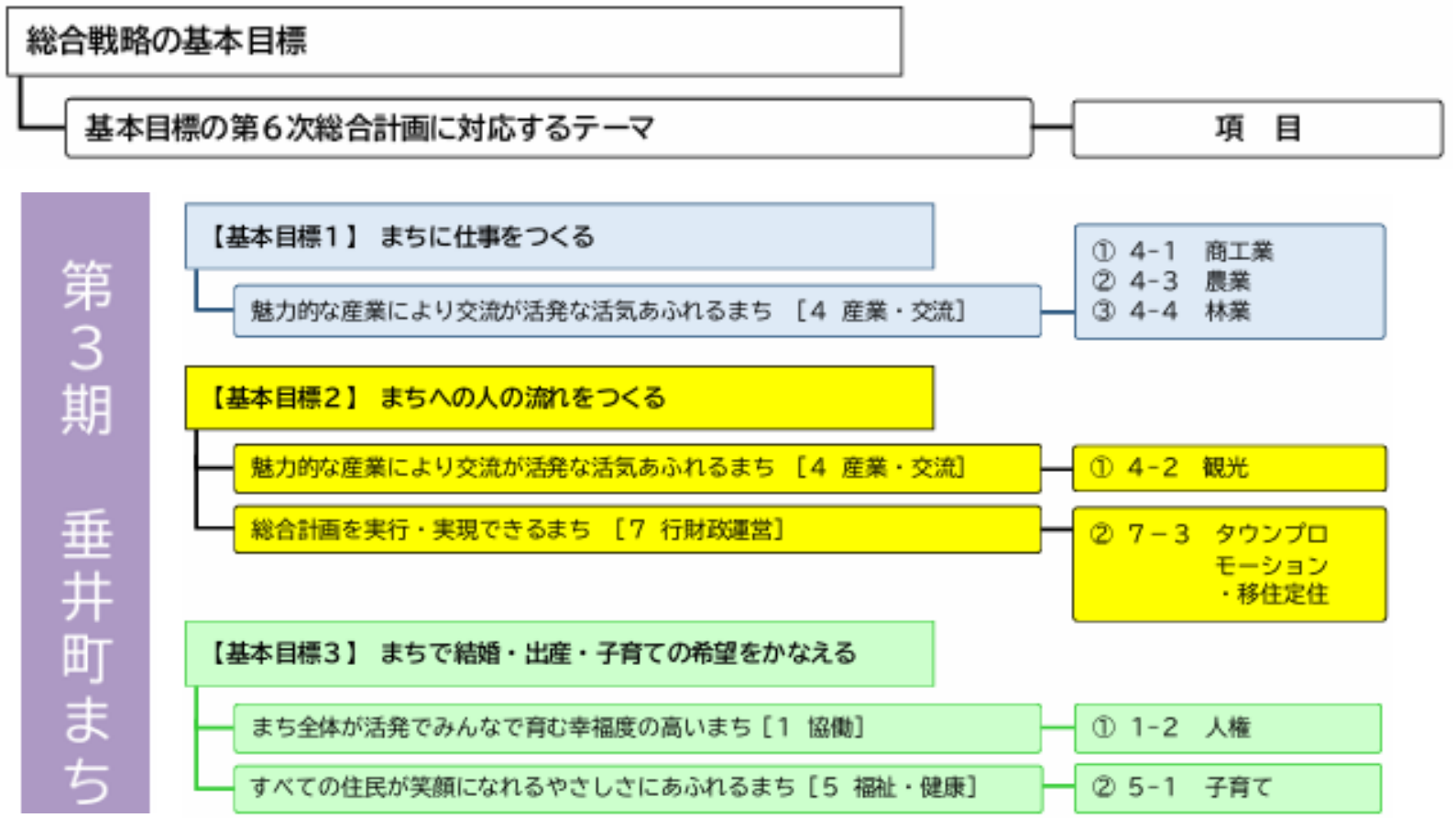
重点戦略（分野横断的な施策）

- 重点1　若い世代や子育て世代に選ばれるまちづくり
- 重点2　ＤＸの推進による便利で快適なまちづくり
- 重点3　次代に引き継ぐ、持続可能なまちづくり



■構成　第６次総合計画との対応関係

第３期総合戦略の４つの基本目標と対応する第6次総合計画のテーマ・項目



・ひと・しごと創生総合戦略

【基本目標４】 まちを魅力的な地域にする

まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち［1 協働］	① 1-1 協働
自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち［2 安全・安心］	② 2-1 防災・減災 ③ 2-2 生活安全
将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち ［3 都市基盤・環境］	④ 3-1 土地利用 ⑤ 3-2 道路 ⑥ 3-3 地域公共交通 ⑦ 3-4 公園 ⑧ 3-5 空き家等対策 ⑨ 3-6 上水道 ⑩ 3-7 下水道 ⑪ 3-8 環境
すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち［5 福祉・健康］	⑫ 5-2 高齢福祉 ⑬ 5-3 障がい福祉 ⑭ 5-4 健康・医療
ふるさとへの誇りと愛着をもった人材(「人財」)を育てるまち ［6 教育・文化］	⑮ 6-1 学校教育 ⑯ 6-2 青少年育成 ⑰ 6-3 生涯学習 ⑱ 6-4 文化
総合計画を実行・実現できるまち［7 行財政運営］	⑲ 7-1 行政運営 ⑳ 7-2 財政運営

第３期
垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略

２．取組概況（抜粋）

（１）総合戦略全体としての目標指標及び実績値

■目標指標に対する実績値の推移

目標指標	基準値	R6	R7	R８	R９	R9（目標）
人口	26,792人 （2020年）	25,212人	24,949人			26,000人
合計特殊出生率	1.30 （2021年）	1.24	1.27			1.68
出生数	137人 （2021年）	116人	112人			190人
純移動数	▲227人 （2021年）	▲69人	▲63人			▲85人

（２）基本目標１
まちに仕事をつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標1の数値目標	基準値	R6	R7	R８	R９	R9（目標）
企業の新規誘致数（累計）	1社（2021年）	1社	1社			2社
従業員４人以上事業所の従業者数県内順位（市町村）	14位（2020年）	－	－			12位
まちの産業に活気があると感じている住民の割合	38.5%	－	－			40.0%

■主な取組成果

［４ 産業・交流］魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

１．ビジネス拠点づくり事業を実施

・県外からの事業者を誘致するためのサテライトオフィス及び創業における拠点やテレワークのためのコワーキングスペース等を提供しました。令和７年度サテライトオフィス入居実績４社。



自分の手で、人生の“潮目”を変えるビジネスのターニングポイントの作り方

令和７年10月21日（火）　参加者数31人

２．大垣地域経済戦略推進事業の実施

・起業や創業を考えている方の相談に対し、ビジネスモデル型支援センター「ガキビズ」の利用を提案することができた。令和７年度利用事業者115社。





３．森林経営管理事業の実施

・町の自然に親しみをもってもらうため、町内の木材を使用した木育体験イベントを開催するなど、将来の定住人口増加のための取組を実施した。Ｒ７参加人数40人。



森に親しむ体験講座「まげわっぱ」おにぎり入れづくり
令和７年８月10日（日）

（3）基本目標２
まちへの人の流れをつくる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標2の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
年間観光入込客数	103,290人（2021年）	424,520人	424,710人			520,000人
垂井町のことを知っている県外者の割合	25.5％	－	－			30.0％

■主な取組成果

［４ 産業・交流］魅力的な産業により交流が活発な活気あふれるまち

１．イベント実施団体への助成事業の推進

・住民が主体となり、町内でのイベントを実施するものに対して、助成を行い、住民主体の地域づくりの構築とふれあいと賑わいのあるまちづくり、及び関係人口の創出を図った。令和７年度は13件提案があり、うち11件実施した。



「相川で乾杯」

令和７年７月６日（日）　参加者数約500人

２．広域的な戦国武将観光事業の推進

・「戦国・武将観光」を共通テーマとして、県や可児市、関ケ原町等と連携し、周遊観光に繋がるよう取組を進めた。歴史講演会、戦国ステージ、観光ガイドツアー、菩提山親子ガイドツアー、ガイド要請講座を開催した。また、お城EXPO2025、石田三成祭2025など各種イベントにも出展し、歴史資源などのＰＲを行い、交流・関係人口の創出・拡大を図った。



戦国ステージ

令和７年10月13日（月・祝）　参加者数492人

■主な取組成果

［７ 行財政運営］総合計画を実行・実現できるまち

１．ふるさと納税の推進

・事業者数、返礼品数ともに前年度から減少した。また、寄付金額が令和６年度から４分の１程度に減少した。
【事業者数】（R6）79 ⇒(R7)61
【返礼品数】（R6）1,174 ⇒(R7）863
【寄附額】　（R6）200,161,200円⇒（R7）54,612,000円



２．移住・定住促進事業を実施

・移住定住の促進を図り人口減少に歯止めをかけるため、広域でのＰＲができた。また住宅を新築または購入する者に対し補助金を交付した。Ｒ７年度は49件の利用実績があった。

（４）基本目標３
まちで結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標3の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
子育てに関する支援サービスが充実していると感じている住民の割合	50.3％	－	－			60.0％

■主な取組成果

［1　協働］まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

１．多文化共生事業の実施

・多言語を必要とする住民のため、多言語映像通訳サービスアプリを活用し、窓口サービスの向上に努めた。（令和７年度活用実績20件）

２．人権意識啓発事業の実施

・人権尊重の意識啓発及び人権教育推進のため、人権フォーラムを開催した。また、人権に関するポスター、作文、標語の応募総数は1,504点にも及んだ。さらに、庁舎正面玄関及び文化会館屋外に差別をなくす旨を記載した人権啓発看板を設置した。



令和７年12月６日（土）開催　参加者数174人

■主な取組成果

［５ 福祉・健康］すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

１．子育て支援センター事業の実施

・手形足形アートやリトミック、マッサージヨガなど、外部講師を招いた18種類の講座を年間44回開催し、延べ1,040人の親子が参加した。
・講座の種類を増やしたことで、子や親同士の交流が増え、利用者が増加した。（令和６年度9,154人、令和７年度9,786人）



２．にこにこキッチン教室の実施

幼児と保護者のおやつ作り教室を開催し、３９組の親子が参加した。幼児は保護者と食事を作る楽しさを体験し、保護者は子どもの成長段階に応じた食事について学ぶ場となった。



にこにこキッチン　“真剣な表情”はじめて包丁を使いました。

（５）基本目標４
まちを魅力的な地域にする



■数値目標に対する実績値の推移

基本目標4の数値目標	基準値	R6	R7	R8	R9	R9（目標）
住民・議会・行政がそれぞれの役割と責任に基づき協力してまちづくりに取り組んでいると感じている住民の割合	60.5％	－	－			70.0％
有効な土地利用が行われていると感じている住民の割合	34.5％	－	－			35.0％
公共交通機関に満足している住民の割合	45.7％	－	－			48.0％
汚水処理人口普及率	80.9％（2021年）	83.5%	84.5%			86.0％

■主な取組成果

［１ 協働］まち全体が活発でみんなで育む幸福度の高いまち

１．たるい未来トークの開催

・令和７年度に２０歳となり、垂井町の未来を担う９名の若者と町長が、これからの垂井町について語り、生まれ育った垂井町について感じること、人口減少など社会を取り巻く問題について貴重な意見が出ました。



令和７年11月29日（土）

［２ 安全・安心］自ら考えみんなで取り組む安全・安心なまち

１．災害備蓄品整備事業

・大規模な災害が発生した直後の住民の生命・安全を確保するため、食料、飲料水、生活必需品及び資機材を備蓄した。（非常用食料備蓄数7,100食分、災害時用携帯トイレ23,000回分の備蓄を完了。）

［３ 都市基盤・環境］将来を見据えた快適な都市基盤や自然環境を整えるまち

１.空き家対策事業

・岐阜県空家等総合相談員による無料相談会をはじめ、計６回の相談会を開催できた。また、空き家バンクの新規登録が８件あった。



令和７年８月18日（月）

［５ 福祉・健康］すべての住民が笑顔になれるやさしさにあふれるまち

１．一般介護予防事業の実施

・シニアはつらつ教室、あおぞら塾、楽しく学ぼう健口教室などの事業を実施した。また、健康フェスタを開催し、体力測定や健康、介護予防の普及啓発を実施しました。令和６年度2,663人。令和７年度2,577人。



健康フェスタ　令和７年６月21日（土）　参加者数106人

［6 教育・文化］ふるさとへの誇りと愛着をもった人材（「人財」）を育てるまち

１．歴史文化等継承事業の実施

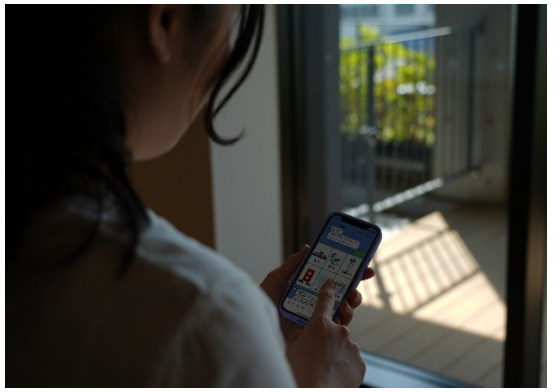
・11月8日（土）から1月25日（日）までの間、タルイピアセンターにおいて第60回企画展「垂井と刀剣の世界３」を開催した。延べ3,220人が参加した。



［7 行財政運営］総合計画を実行・実現できるまち

１.情報発信事業の実施

・町の施策や各種事業等の最新事業を幅広い視点で随時発信し、町内外に向けてＰＲしました。町公式ＬＩＮＥの登録者数は令和６年度の3,963人から4,426人に増加した。



資料２

地方創生に係る交付金等活用事業

令和７年度進捗状況

地方創生に係る交付金等

■趣旨

自治体が地域の特性を活かして持続的な発展を進めるために、国が地域再生計画と言われる事業計画を認定し財政支援を行う制度。人口減少対策、地域経済の活性化、生活環境の改善など、幅広い分野の取り組みが対象となる。

2014年に地方創生交付金が創設されて以降、地方創生推進交付金、デジタル田園都市国家構想交付金（デジ田交付金）、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）、地域未来交付金と変遷。

■垂井町の採択事業（地域再生計画認定）

①快適な生活環境整備による自然豊かな
魅力あふれるまちづくり計画（単独）　Ｐ１～

②新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開（広域）　Ｐ３～

③垂井町まち・ひと・しごと創生交付金計画（単独）　Ｐ５～

④第２期垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画（単独）　Ｐ８～

① 快適な生活環境整備による
自然豊かな魅力あふれるまちづくり計画（Ｒ２～Ｒ８）

【活用交付金】

地方創生推進整備交付金

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

公共下水道及び浄化槽の一体的な整備を推進することにより、特定の地域に限定されることなく効率的かつ効果的に速やかな汚水処理施設の整備を図り、未普及の解消及び公共用水域の水質保全・向上に大きく寄与することを目指す。

	開始前	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R8（目標）
汚水処理人口普及率	77.6％	77.3％	79.1％	80.9％	82.5％	83.5%	83.8%		**84.0％**
処理場放流水年間最大全窒素含有量	25mg/l	14.9mg/l	12.9mg/l	13.2mg/l	14.4mg/l	13.7mg/l	15.5mg/l		**15mg/l**

【事業費】

公共下水道　下水管渠　57,023千円（うち、交付金　28,511千円）
　　処理場　399,650千円（うち、交付金　219,808千円）
浄化槽（個人設置型）　4,255千円（うち、交付金　1,418千円）

【取組結果】

下水管渠整備は、計画通り事業を完了することができたが、処理場の増設工事は、設計の見直しにより、進捗が遅れたため、工事の一部を翌年度に繰り越した。浄化槽設置件数は、昨年度を下回った。

【今後の方針】

汚水処理施設の普及促進のため、引き続き公共下水道の整備を推進するとともに、接続率向上のため、広報による普及啓発を図り、併せて合併処理浄化槽補助金による設置支援を継続して行う。

② 新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開（Ｒ３～Ｒ７）

【活用交付金】

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）

【主体】

岐阜県並びに岐阜県可児市、垂井町、関ケ原町

【事業概要】

戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、他県には類をみない戦国・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。

【数値目標の推移】

	開始前	R3	R4	R5	R6	R7	R7（目標）
観光入込客数	49.5万人	10.3万人	12.9万人	16.5万人	42.5万人	42.5万人	**67.9万人**

【事業費】

講演会委託料、イベント出展費など

4,997千円（うち、交付金　2,498千円）

【取組結果】

令和７年度は、「垂井町戦国演義」として、山城研究の第一人者である滋賀県立大学名誉教授中井均先生をお招きし、「江濃三城と竹中半兵衛～菩提山城、玉城、横山城～」について講演をしました。また、同日には、歴史系アーティストさくらゆき他武将隊による演武や各種ガイドツアー等を開催した。ツアーに関しては、半数以上が県外からの来町者であり、町外でのPR効果が出ていることが分かった。

【今後の方針】

計画通りに事業が進捗している。令和８年度からの新たな計画に沿って事業を進めるともに、県や関係市町村、観光協会と連携しながら、戦国武将観光をテーマに歴史観光資源の磨き上げと魅力の発信を図る。

③ 垂井町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画（Ｒ７～Ｒ９）

【活用交付金】

地域未来交付金

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

地方の成長可能性や地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への支援を通じて、地方の暮らしの安定と「強い経済」の構築を目指す。

【数値目標の推移】

数値目標は第３期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ

③－１：垂井町ビジネス拠点施設「コネクトベース垂井」
楽しい地方共創推進事業（Ｒ７～Ｒ９）

【事業費】

委託料、備品購入費など　25,231千円（うち、交付金　6,061千円）

【取組結果】

若年層や女性の人口減少抑制とコミュニティ形成を目的に、施設の機能を活かした多様なソフト事業を展開しました。来館利用者数は延べ6,325名に上り、会員数は311名を獲得した。また、創業・起業支援や子育て支援、世代間交流など計89件のセミナーやイベントを開催し、延べ1,500名以上が参加した。常駐のビジネス・経営相談窓口では35件の相談に対応した。

産業創出・起業誘致としては、垂井町実証実験プロジェクト「タルイノ」を実施し、町外から株式会社サイキンソーを採択第１号事業者といて誘致した。

【今後の方針】

引き続き、多様な世代・職種の人々が集い繋がる場として、創業支援や子育て・就労支援などの各種ソフト事業を推進する。また、実証実験プロジェクト「タルイノ」による町外企業の誘致や地域事業者間のマッチングを強化し、未来の垂井町を担う産業創出と持続可能なコミュニティ形成を図ることで、人口減少の抑制に寄与していきます。

③－２:府中地区まちづくりセンター移転改修事業（Ｒ７～Ｒ８）

【事業費】

工事請負費　92,180千円

【取組結果】

交付金の内示後、各種調整および現地確認を行う中で建物の破損（天井の雨シミ・天井材の剥離・格納式移動ステージの不具合）が判明し、当初の設計では着工できなくなった。これに伴い、早急に設計変更業務契約を締結し、設計内容の変更を行ったため、令和７年度分の全額（92,180千円）を翌年度へ繰り越した。

【今後の方針】

旧府中幼稚園舎への移転改修を通じて府中地区まちづくりセンターを再構築し、子育て支援の強化と地域コミュニティの活性化を図ることで、若者世代をはじめ多世代が気楽に立ち寄れる環境を整備する。

④ 第２期垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画（Ｒ６～Ｒ９）

【主体】

垂井町（町単独事業）

【事業概要】

第３期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける事業において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用ができるよう認定を受け、当該事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを目指す。

【数値目標の推移】

数値目標は第３期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略と同じ

【事業費】

企業版ふるさと納税寄附受領額　　9,800千円（10件）

【取組結果】

株式会社大垣ケーブルテレビ様ほか９社から50万円～120万円の寄附を受領し、不破高等学校スクール線補助事業ほか３事業に活用した。また、物納寄附として、災害時用携帯トイレを120万円分受領した。

町の対象事業をわかりやすくまとめたパンフレットを作成し、適宜配布することで企業版ふるさと納税の周知に努めた。

【今後の方針】

企業版ふるさと納税の制度や町の対象事業を、より多くの企業等に認識していただけるよう、町長によるトップセールスの実施を検討したい。